

議会だより たかちは

NO.84



決算審査に 219 件の質疑 (P2)
ど～する !! どげなる？ 総括質疑 (P4)
町政の成果は… 一般質問 (P12)



おめでとう！創立140周年
みんなで祝ったよ！（押方小）

2014年10月23日発行
宮崎県高千穂町議会

平成25年度を振り返り ～219件の質疑と提言～

平成25年度 会計別決算状況

(万円未満：四捨五入)

会計名	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	収入未済額
一般会計	83億0901万円	79億9665万円	3億1237万円	1億0599万円
特別会計	国民健康保険	20億5463万円	20億0712万円	4751万円
	簡易水道事業	6460万円	6116万円	344万円
	下水道事業	1億8760万円	1億8065万円	695万円
	西臼杵地域介護認定審査会	890万円	800万円	90万円
	介護保険(事業勘定)	13億2257万円	12億7084万円	5173万円
	介護保険(サービス事業勘定)	6262万円	5958万円	303万円
企業会計	後期高齢者医療	1億6177万円	1億6156万円	22万円
	病院事業(税抜き)	19億7740万円	20億0240万円	2501万円の赤字
		362万円	1億7676万円	1590万円
	水道事業(税抜き)	1億4607万円	1億2963万円	1644万円の黒字
		0万円	4589万円	1139万円

最小の経費で最大の効果を挙げる予算執行がされているか・予算審議の趣旨が十分いかされたか・住民本位の予算執行かなどに着眼し、真剣かつ慎重に審査し219件の質疑がでした。

財源確保のため町税などの収納率向上や、職員の研修を進め人材育成の強化と、町民福祉の向上に特段の努力を要望し、平成25年度一般会計決算について、全員賛成で認定しました。

着眼点と意見

こんなことを要望 決算審査の付帯意見

- 農林振興課
 - ①補助事業が多岐にわたっており交付されているが、内容を周知し最良の事業となるよう効果検証すること。
 - ②有害駆除対策については、引き続き広域的かつ有効的に取り組むこと。
- 農地整備課
 - ①町道の単独改良に良く取り組んでいるが、今後も補助事業を積極的に取り入れ社会資本の整備に努めること。
 - ②町道の維持管理については、人口減少・少子高齢化とともに見直しを含め各公民館と協議をすること。
- 財政課
 - ①基金の積み立ては大変重要であるが、地方債などのバランスを考え予算を活用すること。
 - ②町有財産の売却については、詳細が分かるよう管理すること。

普通交付税が減額

今定例会では、本年度の制定及び平成25年度各会計10件の決算など全25議案を慎重審議し、全議案原案通りに全会一致で可決・承認しました。

一般会計補正額は1億8921万円の追加。歳入の主なものは、普通交付税が1億1700歳出は災害復旧費・當歳額。

農飲雜施設工事費などの増額。

歳人歳出の不定額の1億4280万円を財政調整基金から繰り入れます。予算総額は、81億1994万円になります。

計画的な財政運営を行うために積み立てている貯金のこと

任期満了に伴い、河内地区の河内安正氏を承認しました。

河内安正氏（河内）

任期は平成26年12月1日から平成29年11月30日までの3年間です。

前任者の藤野英明氏には長い期間のご苦労に心から感謝とお礼を申し上げます。

【税務課】 徴収率の向上は評価でできるが、なお一層不公平感のない賦課徴収に努めること。

【企画観光課】 ①観光施設は、町民を交えた協力体制を構築し赤字解消に努めること。

②観光客誘致や受け入れ体制は、観光協会と連携し充実を図ること。

【総務課】 ①時間外勤務は緊急災害時などを除き、職員の健康管理や経費削減に努めること。

【教育委員会】 ①育英資金の滞納対策は、法的措置を取り早急な回収に努めること。

②伝統芸能や文化財保護は活動状況に応じ予算の増額を図ること。

【福祉課】 ①円滑な窓口対応ができるよう職員全員の意識改革を図り、住民のサービス向上に努めること。

②災害時要援護者システムは消防防災係りと連携し、福祉の支援充実に努めること。

【保健福祉総合センター】 自力で避難することが困難な高齢者や障害者を避難支援活動するためのシステム

【保健福祉総合センター】 ①各種健診は受診率向上に努めること。

②福祉施設の建設にあたっては、ニーズ調査と十分な検討をすること。

【教育委員会】 以上の付帯意見は、各課の努力目標とし全職員に周知徹底を図るとともに、町政発展の実現化に向けて努めるよう強く要望しました。

農業委員会を承認 臨時議会

7月14日臨時議会を開催し、農業委員会の法律による推薦枠（6委員）の内3委員を議会推薦としました。

国・県の指導があり、女性を優先して選考し全会一致で承認しました。女性パワーの活躍に期待します。

任期は平成26年7月19日までの3年間です。



折原第2グラウンドが8月24日にオープン！
平成26年度中は無料開放します。
お問い合わせは建設課へ ☎ 73-1210

折原第2グラウンドがオープン



河内安正氏（河内）

任期は平成26年12月1日から平成29年11月30日までの3年間です。

前任者の藤野英明氏には長い期間のご苦労に心から感謝とお礼を申し上げます。

安心・安全と生きがいのある施設づくりに努めし、防災意識の高揚に努めること。

①窓口業務は、親切丁寧に対応し、住民サービスの向上に努めること。

②合併浄化槽の維持管理費に、補助金の検討をす

ること。

③女性パワーワーの活躍に期待します。

任期は平成26年7月19日までの3年間です。

日から平成29年7月19日までの3年間です。

までです。

までの3年間です。

までの3

「森林整備加速化・林業再生事業」 日本は国土の7割が森林 の継続を求める



本町は、平成21年度において創設された「森林整備加速化・林業再生事業」を活用し、間伐や路網整備、高性能林業機械の導入、加工流通体制の整備、木造公共施設等の整備など進めている。

しかし、同事業は平成26年度終了することになつており、本町林業の

成長産業化に向けた取組や経済活動の減速が懸念される。

国に対し、今後の予算編成に当たっては、基金事業である「森林整備加速化・林業再生事業」継続と、森林・林業の再生に必要な財源を確保するよう強く要望する。

本当に取組むべきは数字合わせに終始するのではなく、これからこの国があれでいる。



温泉の運営は



質疑 毎年、温泉の改修工事のため、1ヶ月あまり休館している。今後の運営方針は。

答弁 本町人口からして町外からのお客さんを呼込まないと厳しい。経費を削減しながら工夫していきたい。



参議院の選挙区

慎重な選挙制度
改革を求める

平成22年7月11日、最高裁判所は参議院選挙区選舉に關わる一票の格差に対しても、違憲状態の判断を下した。

国会に設置された選挙制度協議会では、有権者たの少ない選挙区は隣接府県と合区され、削減された議席を、有権者の多い都道府県選挙区に加配する案が示された。

地方自治体の実状や歴史的・文化的・地理的因素を考慮すれば、選挙区以外は考えられない。

アメリカ合衆国の上院議員やフランス共和国の元老院議員の選出に当たっては、一票の格差が問題となることはなく、被選出者に地方代表としての役割が明確に与えられている。

真に取組むべきは数字合わせに終始するのではなく、これからこの国があれでいる。

内閣総理大臣 安倍晋三殿 他関係機関

①参議院選挙制度に当たっては、各都道府県単位の制度を堅持すること。

②参議院の担うべき役割について議論を行い、必要な改正を行うこと。

以上の意見書を提出する。

2件の意見書提出先

質疑 事業内容と見通しは。

答弁 ネットの普及により会社または個人事業者が増加傾向で事務所の形態はコワーキングスペースと呼ばれるものになつてきている。

ひとりで事務所を借りると経費が掛かるので3人で1軒を借りれば経費が低額ですむ。

県の補助事業であり、空き店舗の活用が期待される。



質疑 今までの充電器は4時間もかかっていたが今度の充電器は活用できるか。

答弁 がまだ市場に設置し、30分で80%の充電が可能になり郡内で2台目となる。



質疑 事業内容と実績は。

答弁 NPO法人「一滴の会」に移住定住の促進事業として、空き家を貸し出せるか町内169軒の調査を委託した。

平成26年3月までに5世帯11人が移住しており4・5・6月の3ヶ月の継続で新たに16組の移住者があった。

10月から来年3月までの事業継続の希望がある。

NPO法人「一滴の会」は空き屋調査・清掃・家主の方との交渉などを実行し、移住定住希望者の受入体制を整えていくことを事業の一環としています。空き屋を探しています。どのような物件でも構いません。

まずはご相談ください!

温泉の運営は



電気自動車の急速充電器の活用を

特別会計

安心・安全な給配水を 簡易水道・下水道・上水道

負担軽減に繋がる事業を

簡易水道事業決算

合事業（天岩戸地区・河内地区）に2事業704万円で導水管布設替など、老朽化施設の整備に努めています。

給水人口、配水量、有収水量とも前年度と比べて減となっており、特に給水人口は114人の減少で、人口減少が目立ちます。

主なものは、水道使用料4463万円、一般会計繰入金1483万円、繰越金258万円です。

【歳入】 6115万円の主なものは、負担金2909万円、人件費1135万円、工事請負費708万円、手数料466万円、積立基金250万円で歳出総額の89%を占めています。

主な事業は、上野地区簡易水道施設の水源地取

組合員の負担軽減と安定した水道水の供給に努められたことは評価に値します。さらに負担軽減につけるところであり、今後ともさらに負担軽減につながる事業の展開を要望します。

委員会の意見

全員賛成で認定

【歳出】 決算額1億8759万円で前年度より1297万円の増となっており、主なものは使用料736万円、一般会計繰入金

【歳入】 8万円、一般会計繰入金

【歳出】 決算額1億8064万円で前年度より1538万円の増です。

【歳入】 9397万円、国・県補助764万円、受益者負担金228万円、繰越金935万円です。

【歳出】 決算額1億8064万円で前年度より1538万円の増です。

主なものは、公債費9702万円、施設管理費4211万円、総務管理費2439万円、下水道費1711万円となつており、差し引き695万円を翌年度へ繰り越します。

主な事業では、長寿命化対策として実施設計業

【歳入】 3事業を国庫補助事業で行っています。

【歳出】 ノホール形式ポンプ場など8事業を町単独で、マ

【歳入】 9397万円、ルポンプ場などの対策工事を実施し、内訳は管渠整備など8事業を町単独で、マ

【歳出】 助764万円、受益者負担金228万円、繰越金935万円です。

主なものは、使用料736万円、一般会計繰入金

【歳出】 8万円、一般会計繰入金

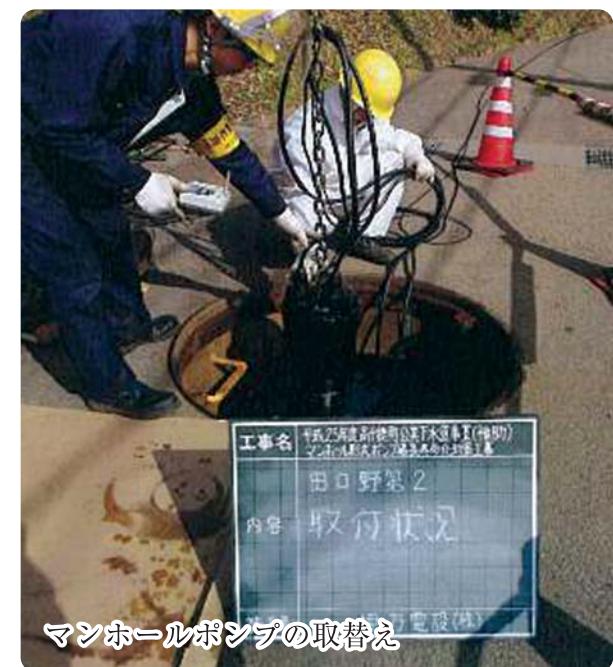
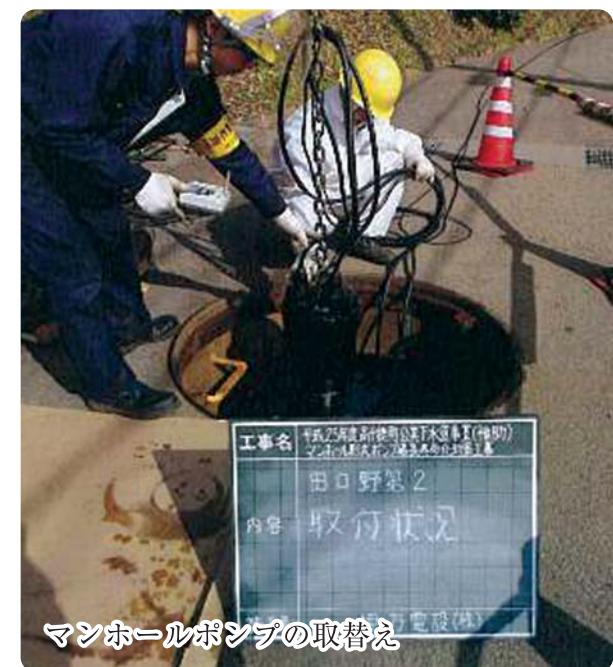
【歳入】 9397万円、国・県補助764万円、受益者負担金228万円、繰越金935万円です。

主なものは、公債費9702万円、施設管理費4211万円、総務管理費2439万円、下水道費1711万円となつており、差し引き695万円を翌年度へ繰り越します。

主な事業では、長寿命化対策として実施設計業

【歳入】 3事業を国庫補助事業で行っています。

【歳出】 ノホール形式ポンプ場など8事業を町単独で、マ



使用料・負担金の滞納は分割しても

下水道事業決算

象人口4118人、接続人口3559人で接続率88・57%、宅内排水完成率は、供用開始区域画地件数1360件、完成件数1294件で91・69%、

管路延長41・69キロドルです。

【施設の状況】 下水道施設は、接続対

象人口4118人、接続人口3559人で接続率88・57%、宅内排水完成率は、供用開始区域画地件数1360件、完成件数1294件で91・69%、

管路延長41・69キロドルです。

【施設の状況】 下水道事業決算

象人口4118人、接続人口3559人で接続率88・57%、宅内排水完成率は、供用開始区域画地件数1360件、完成件数1294件で91・69%、

管路延長41・69キロドルです。

医療費が増加 準備金は減少 基金から 6,000 万円繰入

国保

国民健康保険特別会計
決算は、世帯数2318戸、被保険者4146人
歳入総額20億5463万円、歳出総額20億071
2万円です。

歳出の主なものは、保
険給付費が12億7322

万円、後期高齢者支援金
2億1424万円、共同
事業拠出金2億6768

4996万円で前年度よ
り11万円減です。

【財政状況】
4751万円の当期利
余金を出し26年度へ繰越
していますが、国保準備
積立金は、2億8424
万円などです。



委員会の意見

国保準備積立金は、2億8424万円で年々減少しており、26年度には8000万円の基金取り崩しを予定しています。国保特別会計はますます厳しくなると予想されます。

今後は一般会計からの繰入も考慮して、基金残

ます。

今後は一般会計からの繰入も考慮して、基金残

ます。

今後は一般会計からの繰入も考慮して、基金残

ます。

今後は一般会計からの繰入も考慮して、基金残

ます。

今後は一般会計からの繰入も考慮して、基金残

ます。

今後は一般会計からの繰入も考慮して、基金残

ます。

介護保険特別会計

保険事業勘定では、歳入決算額13億2257万円に対し歳出決算額は12億7084万円で、5173万円を26年度に繰越します。

主な歳出は保険給付費として居宅介護サービス

給付金、3億6562万円、施設介護サービス給

付費、5億3302万円、地域密着型介護サービス

給付費7832万円などを

です。

委員会の意見

介護を必要とする高齢者は年々増加傾向にあり、重病化、長期化することが予想されます。

住み慣れた地域でいつまでも元気で暮らせるよう、介護に対する不安を除き、施設や多様なサービスの充実化を図ることと、民間業者と行政が、連携を取り地域の現状に

対応していくことを要望します。

全員賛成で認定



町立病院

純損失が減少

【診療体制】

常勤医師が外科3人、内科4人（1人は病休）整形外科2人、小児科1人の合計10人です。

職員、臨時、派遣職員合わせて196人の体制で安定的な診療に努めています。

【診療実績】

外来患者数は9万34人）で昨年比5462人5・5%の減です。

入院患者数は3万04人）で昨年比5462人5・5%の減です。

利用率は69・6%です。事業収益は19億7740万円、事業費用は20億0241円であり、準損失2501万円と昨年比7319万円の減となり、評価できる結果となりました。

委員会の意見

当病院は24時間体制を実施、患者の受入を行い救急病院として機能を発揮しています。

27年度より、西臼杵3町で消防常備化に伴い、救急患者受け入れ増が予想され、医師、看護師の負担増が懸念されます。

西臼杵郡の中核病院は、医師の絶対数が足りるため

【要因について】

入院、外来患者とも患者数が減少したのに対し、収益が増加したのは、内科医が3人になり診療体制が安定したことや、理学療法士の2人増員があり、診療報酬の増加によるものです。



「子ども・子育て支援法」条例制定



全員賛成で認定

「子ども・子育て支援新制度」の導入により、市町村の条例で定めます。

制度は、24年度に公布された「子ども・子育て支援法」、その他関連する法律の整備法などの、子ども・子育て関連3法に基づいて、保護者が子

育について第一義的責任を有する、基本認識の下に、教育・保育の量の向上を図るもので。

その財源には消費税が10%になった際の增收分を見込んでいるため、27年4月から本格施行の予定です。

全員賛成で可決



本願和茂議員

人口減少対策を

問

①20年後の本町の人口は8700人まで減少するとも試算されており、今以上の対策を町民は望んでいる。東九州道や中央道整備が進捗している中で、人口増加策として廃校跡地などを活用した、企業や大学キャンパス、教育施設の誘致に取り組む考えは。

①宮崎県内に目を向けても、企業誘致は厳しいのが現状であるが、本町の全世帯光ファイバー網整備の強みを活かしIT企業・デザ

イン系企業などの誘致に取り組んでいる。

今年度、町の空き店舗を活用した『コワーキングオフィス』いわゆる、パソコンがあれば仕事の出来ること事業主に安価でオフィスを共有してもらう事業も進めている。

策として、各種イベントの誘致や折原第2グランピング地誘致の考えは。②N H K のど自慢も成功裏に終了

てできる環境なくして、少子化は止まらないと考える。

子育て世帯への負担軽減策として、所得額に応じた給食費の助成が必要では。

与したい。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

今後も、道路整備は重点施策として取り組む。神代川のかわまちづくりや中心市街地の空き家

となりうる高千穂鉄橋の整備開発、天岩戸神社東通りの門前町づくりなどを進めていく。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

現在の4階病棟を療養病棟として運営できないか申請し、許可が出れば11月から開設する。



坂本弘明議員

内倉町政の成果は

問

2期8年で、本町及び町民にどのような成果が現れたのか。

今まで培ってきた国や九州地方整備局との人脈の中で、高千穂一日之影間の事業化や九州中央道の早期完成に向けて取り組んできた。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

ような結果が得られた。

町長 関係機関と協力し取り組む

これまで減少するとも試算されており、今以上の対策を町民は望んでいる。東九州道や中央道整備が進捗している中で、人口増加策として廃校跡地などを活用した、企業や大学キャンパス、教育施設の誘致に取り組む考えは。

①宮崎県内に目を向けても、企業誘致は厳しいのが現状であるが、本町の全世帯光ファイバー網整備の強みを活かしIT企業・デザ

イン系企業などの誘致に取り組んでいる。

今年度、町の空き店舗を活用した『コワーキングオフィス』いわゆる、パソコンがあれば仕事の出来ること事業主に安価でオフィスを共有してもらう事業も進めている。

策として、各種イベントの誘致や折原第2グランピング地誘致の考えは。②N H K のど自慢も成功裏に終了

てできる環境なくして、少子化は止まらないと考える。

子育て世帯への負担軽減策として、所得額に応じた給食費の助成が必要では。

与したい。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

今後も、道路整備は重点施策として取り組む。神代川のかわまちづくりや中心市街地の空き家

となりうる高千穂鉄橋の整備開発、天岩戸神社東通りの門前町づくりなどを進めていく。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

現在の4階病棟を療養病棟として運営できないか申請し、許可が出れば11月から開設する。

町長 信頼関係で事業を推進

問

町及び町民にどのような成果が現れたのか。

今まで培ってきた国や九州地方整備局との人脈の中で、高千穂一日之影間の事業化や九州中央道の早期完成に向けて取り組んできた。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

ような結果が得られた。



本願和茂議員

人口減少対策を

①20年後の本町の人口は8700人まで減少するとも試算されており、今以上の対策を町民は望んでいる。東九州道や中央道整備が進捗している中で、人口増加策として廃校跡地などを活用した、企業や大学キャンパス、教育施設の誘致に取り組む考えは。

①宮崎県内に目を向けても、企業誘致は厳しいのが現状であるが、本町の全世帯光ファイバー網整備の強みを活かしIT企業・デザ

イン系企業などの誘致に取り組んでいる。

今年度、町の空き店舗を活用した『コワーキングオフィス』いわゆる、パソコンがあれば仕事の出来ること事業主に安価でオフィスを共有してもらう事業も進めている。

策として、各種イベントの誘致や折原第2グランピング地誘致の考えは。②N H K のど自慢も成功裏に終了

てできる環境なくして、少子化は止まらないと考える。

子育て世帯への負担軽減策として、所得額に応じた給食費の助成が必要では。

与したい。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

今後も、道路整備は重点施策として取り組む。神代川のかわまちづくりや中心市街地の空き家

となりうる高千穂鉄橋の整備開発、天岩戸神社東通りの門前町づくりなどを進めていく。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

現在の4階病棟を療養病棟として運営できないか申請し、許可が出れば11月から開設する。

内倉町政の成果は

問

2期8年で、本町及び町民にどのような成果が現れたのか。

今まで培ってきた国や九州地方整備局との人脈の中で、高千穂一日之影間の事業化や九州中央道の早期完成に向けて取り組んできた。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

ような結果が得られた。



本願和茂議員

人口減少対策を

①20年後の本町の人口は8700人まで減少するとも試算されており、今以上の対策を町民は望んでいる。東九州道や中央道整備が進捗している中で、人口増加策として廃校跡地などを活用した、企業や大学キャンパス、教育施設の誘致に取り組む考えは。

①宮崎県内に目を向けても、企業誘致は厳しいのが現状であるが、本町の全世帯光ファイバー網整備の強みを活かしIT企業・デザ

イン系企業などの誘致に取り組んでいる。

今年度、町の空き店舗を活用した『コワーキングオフィス』いわゆる、パソコンがあれば仕事の出来ること事業主に安価でオフィスを共有してもらう事業も進めている。

策として、各種イベントの誘致や折原第2グランピング地誘致の考えは。②N H K のど自慢も成功裏に終了

てできる環境なくして、少子化は止まらないと考える。

子育て世帯への負担軽減策として、所得額に応じた給食費の助成が必要では。

与したい。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

今後も、道路整備は重点施策として取り組む。神代川のかわまちづくりや中心市街地の空き家

となりうる高千穂鉄橋の整備開発、天岩戸神社東通りの門前町づくりなどを進めていく。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

現在の4階病棟を療養病棟として運営できないか申請し、許可が出れば11月から開設する。

内倉町政の成果は

問

2期8年で、本町及び町民にどのような成果が現れたのか。

今まで培ってきた国や九州地方整備局との人脈の中で、高千穂一日之影間の事業化や九州中央道の早期完成に向けて取り組んできた。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

ような結果が得られた。



本願和茂議員

人口減少対策を

①20年後の本町の人口は8700人まで減少するとも試算されており、今以上の対策を町民は望んでいる。東九州道や中央道整備が進捗している中で、人口増加策として廃校跡地などを活用した、企業や大学キャンパス、教育施設の誘致に取り組む考えは。

①宮崎県内に目を向けても、企業誘致は厳しいのが現状であるが、本町の全世帯光ファイバー網整備の強みを活かしIT企業・デザ

イン系企業などの誘致に取り組んでいる。

今年度、町の空き店舗を活用した『コワーキングオフィス』いわゆる、パソコンがあれば仕事の出来ること事業主に安価でオフィスを共有してもらう事業も進めている。

策として、各種イベントの誘致や折原第2グランピング地誘致の考えは。②N H K のど自慢も成功裏に終了

てできる環境なくして、少子化は止まらないと考える。

子育て世帯への負担軽減策として、所得額に応じた給食費の助成が必要では。

与したい。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

今後も、道路整備は重点施策として取り組む。神代川のかわまちづくりや中心市街地の空き家

となりうる高千穂鉄橋の整備開発、天岩戸神社東通りの門前町づくりなどを進めていく。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

歩道は観光協会から相談があれば、駐車場は景観上の問題もあるが、調査・研究を行なう。

現在の4階病棟を療養病棟として運営できないか申請し、許可が出れば11月から開設する。

内倉町政の成果は

問

2期8年で、本町及び町民にどのような成果が現れたのか。

今まで培ってきた国や九州地方整備局との人脈の中で、高千穂一日之影間の事業化や九州中央道の早期完成に向けて取り組んできた。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

ような結果が得られた。



本願和茂議員

人口減少対策を

①20年後の本町の人口は8700人まで減少するとも試算されており、今以上の対策を町民は望んでいる。東九州道や中央道整備が進捗している中で、人口増加策として廃校跡地などを活用した、企業や大学キャンパス、教育施設の誘致に取り組む考えは。

①宮崎県内に目を向けても、企業誘致は厳しいのが現状であるが、本町の全世帯光ファイバー網整備の強みを活かしIT企業・デザ

イン系企業などの誘致に取り組んでいる。

今年度、町の空き店舗を活用した『コワーキングオフィス』いわゆる、パソコンがあれば仕事の出来ること事業主に安価でオフィスを共有してもらう事業も進めている。

策として、各種イベントの誘致や折原第2グランピング地誘致の考えは。②N H K のど自慢も成功裏に終了

てできる環境なくして、少子化は止まらないと考える。

子育て世帯への負担軽減策として、所得額に応じた給食費の助成が必要では。

与したい。

また、県職員との信頼関係を活かし県道や町道整備にも傾注してきた。

今後も、道路整備は重点施策として取り組む。神代川のかわまちづくりや中心市街地の空き家

となりうる高千穂鉄

暮らしの 御用聞き

暮らしの御用聞きとはどのようなグループですか。

下川登公民館を拠点に

地域の女性部や退職した人、民生委員さんなどを中心としたグループです。

どのような思いで立ち上
げられたのでしょうか。

ため不自由な生活をされている方々に、少しでも手助けができるとの思いから始まりました。

活動内容は。

定期的な訪問活動や女性部の方々の協力を得て一日デイサービスなどをしています。

また、看護師の資格を持つた会員がいるので、血圧測定、薬の飲み方、眠れない時の過ごし方などの健康相談、食事の仕方などのアドバイスもしています。



頑張ってます!!

今後の抱負を教えてください。

ボランティア活動は継続するのがなかなか大変ですが、これからも皆さんに気軽に利用してもらいたいと思っています。そこで高千恵二生ま

て、住んでよかったですと、実感できる町づくりに貢献できるよう、息の長い活動をしていきたいと思います。

議会報も、町民と議会をつなぐ広報誌として、魅力ある紙面づくりに努力してまいります。

皆様くれくれも
お体をご自愛ください。

発行責任者

議會報編集員會

委員長
副委員長
本願和茂博
坂高友子
佐藤弘明
中島久生
早苗

どうぞ傍聴席へ

次の定例議会は11月25日開会予定です。

傍聴の申し込みは、
お気軽に議会事務局に
お尋ねください。

TEL73-1219
(議会事務局直通)

編集後記